

# 総務財政委員会報告書（案）

平成 年 月 日

北九州市議会議長 戸 町 武 弘 様

総務財政委員会委員長 西 田 一

本委員会は、次の事件について調査を終了したので、北九州市議会会議規則第 101 条の規定により報告します。

## 記

### 1 調査事件

#### ○ 地方創生について

我が国における急速な少子高齢化の進展に対応し、人口減少を克服するとともに、東京圏への一極集中を是正し、地方創生に取り組んでいくため、国においては、平成 26 年に制定したまち・ひと・しごと創生法に基づき、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に関する施策を展開することとしている。

本市においても、少子高齢化・人口減少問題は重要な課題であり、地方版総合戦略として、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に取り組むこととしている。

本委員会は、地方創生の重要性に鑑み、本市の総合戦略の策定に向けて、地方創生について調査を行うこととした。

### 2 調査の経過及び結果

#### ○ 平成 27 年 3 月 10 日 総務財政委員会

第 1 回北九州市まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催結果について、当局から説明を受けた。

主な説明内容は、国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略、本市の人口動態及び地方創生の取り組み、会議での主な意見に関するものであった。

#### ○ 平成 27 年 4 月 17 日 総務財政委員会

第 2 回北九州市まち・ひと・しごと創生有識者会議及び第 1 回北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会の開催結果について、当局から説明を受けた。

有識者会議に関する主な説明内容は、本市のまち・ひと・しごと創生の考え方の整理、「地方創生先行型」交付金を活用した事業の実施、会議での主な意見に関するものであった。

推進協議会に関する主な説明内容は、国の地方創生に関する取り組み、本市の人口動態及び地方創生の取り組み、会議での主な意見に関するものであった。

○ 平成 27 年 5 月 15 日 総務財政委員会

第 3 回北九州市まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催結果について、当局から説明を受けた。

主な説明内容は、本市の総合戦略骨子（素案）、会議での主な意見に関するものであった。

○ 平成 27 年 6 月 24 日 総務財政委員会

第 4 回北九州市まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催結果について、当局から説明を受けた。

主な説明内容は、本市の総合戦略（素案）、会議での主な意見、国家戦略特区提案「北九州市スマートシティ創造特区」に関するものであった。

また、総務財政委員会として、本市の総合戦略に関する意見を取りまとめていくことを決定した。

○ 平成 27 年 7 月 1 日 総務財政委員会

第 2 回北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会の開催結果について、当局から説明を受けた。

主な説明内容は、本市の総合戦略（案）、会議での主な意見に関するものであった。

○ 平成 27 年 7 月 14 日 視察（北海道北広島市）

北広島市では、平成 26 年度からファーストマイホーム支援制度及びおためし移住事業を開始し、両事業を通じた住宅購入世帯に対する経費助成及び移住体験のモニター発信等により、移住定住促進に取り組んでいる。

○ 平成 27 年 7 月 16 日 視察（北海道千歳市）

千歳市では、平成 27 年度から 5 ヶ年を計画期間とする移住・定住促進のプロジェクトを策定し、同プロジェクトに基づく結婚活動応援事業、不妊治療費助成事業、移住相談窓口のワンストップ化等により、移住定住促進に取り組んでいる。

○ 平成 27 年 8 月 5 日 総務財政委員会

本市の総合戦略（案）に対するパブリックコメントの実施について、当局から説明を受けた。

《北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）の概要》

◇基本方針

女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の「成功モデル都市」を目指す

◇基本目標

- ① しごとの創出
- ② ひと「新しい人の流れをつくる」
- ③ ひと「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
- ④ まち「時代に合った魅力的な都市をつくる」

◇政策パッケージ

- ① 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ② 北九州市への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った魅力的な都市をつくる
- ⑤ 地方創生推進のための国の施策への対応

《各委員の意見要旨》

- ・地元就職率の向上を目指し、中学生及び高校生、さらに未就学者及び未就業者への職場体験の実施が必要ではないか。
- ・中小企業振興条例の趣旨を生かし、市内の資源を活用する企業の情報発信等に取り組むとともに、キャリア教育における産業と消費の循環に対する理解の促進が必要ではないか。
- ・小規模企業振興基本法等に基づく振興計画の策定、商工会議所との連携等による小規模企業の振興が必要ではないか。
- ・地域エネルギー会社による各世帯への安価で安定的な電力供給が必要ではないか。
- ・東京の一極集中を是正し、本市へのアクティブシニアの移住を促進するため、CCRC実施拠点の整備等による日本版CCRCの実施が必要ではないか。
- ・公営競技場を観光資源として活用するとともに、まちのにぎわいづくりのために競技未開催期間の施設の利活用が必要ではないか。
- ・不妊に悩む夫婦に対する支援として、高額な不妊治療費に伴う経済的負担に対する軽減策が必要ではないか。

以上の意見を踏まえて総務財政委員会としての意見を取りまとめることを決定した。

○ 平成 27 年 8 月 19 日 総務財政委員会

本市の総合戦略に関する総務財政委員会としての意見を取りまとめた。

後日、正副委員長において担当局に対し、総合戦略の策定に当たり同意見を踏まえた検討を要望した。

北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する意見

我が国は、世界に先駆けて人口減少・超高齢社会を迎えており、国として、この喫緊の課題に対し、総力を挙げて取り組んでいくため、平成 26 年にまち・ひと・しごと創生法を制定し、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施していくこととしている。

同法に基づき国において策定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、東京一極集中の是正等による人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を基本的な考え方として掲げ、自立性等の政策 5 原則に基づき地方創生に関する施策を展開することとしている。

こうした国の動きに合わせ、本市においても、地方創生の成功モデル都市を目指し、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に取り組んでおり、総務財政委員会としても、地方創生の重要性に鑑み所管事務調査を行ってきた。

これまでの調査の経過を踏まえ、同総合戦略の策定に当たっての本委員会としての意見を次のとおり取りまとめた。

- 1 地元就職率の向上を図るため、小学生から大学生まで、並びに若い世代の未就学者及び未就業者に対し、年齢階層に応じた職場体験やインターンシップ等の地元企業への理解を深める取り組みを充実すること。
- 2 地元企業の情報発信、販路開拓の支援、官民による地元企業からの調達促進とそれに伴う経済波及効果に関するキャリア教育における理解の促進など、市内の中小企業及び小規模企業の振興策を推進すること。
- 3 平成 28 年度の電力の完全自由化に伴い、安価で安定的な電力の供給を目指し、地域エネルギー会社による地元企業のほか各世帯への電力供給を視野に、地域エネルギー拠点化を推進すること。
- 4 首都圏等からのアクティブシニアの移住を促進するため、移住支援制度の構築及び C C R C 実施拠点の整備等に取り組み、全国に先駆けて日本版 C C R C のモデル実施を推進すること。
- 5 観光客誘致及びまちのにぎわいづくりのため、観光資源として公営競技施設を積極的に活用するとともに、競技未開催期間の施設の利活用を推進すること。
- 6 不妊に悩む夫婦にとって、高額な不妊治療費に対する現状の国の支援策では、経済的負担が十分に解消されておらず、負担軽減策を充実すること。

○ 平成 27 年 10 月 5 日 総務財政委員会

本市の総合戦略策定に伴うパブリックコメントの実施結果、パブリックコメント及び総務財政委員会の意見を踏まえた総合戦略（案）の修正内容、修正内容を反映した総合戦略（成案）について、当局から説明を受けた。

総務財政委員会の意見については、職場体験等のキャリア教育の推進、中小企業の振興、日本版 C C R C の推進、公営競技施設の活用及び不妊治療の支援に関する意見の趣旨が成案に反映された。

○ まとめ

国が少子高齢化・人口減少の課題に直面する中、特に高齢化率が政令市の中で最も高く、昭和 54 年をピークに一貫して人口減少が続いている本市としては、しごとを創出し新しい人の流れをつくるなど、全力で地方創生に取り組む必要がある。

この地方創生に向け、議会、市民、有識者等からの幅広い意見を踏まえて「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されたところであり、この総合戦略に基づき、基本目標の達成に向けて各種施策が着実に推進され、本市が地方創生の「成功モデル都市」となることを期待する。